

「産業DXのためのデジタルインフラ整備事業／

デジタルライフラインの先行実装に資する基盤に関する研究開発」に係る実施先一覧

領域	形態	実施先	実施先（再委託先等）
ドローン航路	委託	日本電気株式会社 KDDIスマートドローン株式会社 Intent Exchange株式会社 宇宙サービスイノベーションラボ事業共同組合	ブルーイノベーション株式会社 東京海上日動火災保険株式会社 株式会社Geolonia
	助成	日本電気株式会社 KDDIスマートドローン株式会社 Intent Exchange株式会社	-
ドローン航路	委託	グリッドスカイウェイ有限責任事業組合 株式会社トラジェクトリー 国立大学法人東京大学	株式会社日立製作所 株式会社NTTデータ
	助成	株式会社トラジェクトリー 株式会社フジヤマ	-
インフラ管理DX	委託	株式会社NTTデータ エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社	-
	助成	東日本電信電話株式会社 東京電力パワーグリッド株式会社 東京ガスネットワーク株式会社 エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社 株式会社EARTH BRAIN ソフトバンク株式会社 株式会社NTTデータ	-
自動運転支援道	委託	株式会社ティアフォー ダイナミックマッププラットフォーム株式会社 BIPROGY株式会社 NEXT Logistics Japan 株式会社 ヤマト運輸株式会社	スマートモビリティインフラ技術研究組合 株式会社NTTデータ 学校法人幾徳学園 神奈川工科大学 Intent Exchange株式会社
	助成	ダイナミックマッププラットフォーム株式会社	-

ドローン航路

日本電気株式会社、KDDIスマートドローン株式会社、Intent Exchange株式会社、宇宙サービスイノベーションラボ事業協同組合、グリッドスカイウェイ有限責任事業組合、株式会社トラジェクトリー、国立大学法人東京大学、株式会社フジヤマ

事業概要

- 地上及び上空リスク等の制約要因に基づいて立体的に空域の航路を画定し、航路内部の安全かつ簡便な運航に必要な情報配信及び安全管理の支援等を統合的に行うドローン航路システム等を開発する。
- ドローン関連データを流通するためのシステム等を構築する。
- ドローン航路内の安全・効率的な運航のため、ドローン航路に係る管理手法やルール等について、調査・研究を行う。
- 先行実装地域(秩父、浜松)において、送電網の管理、河川上空のマルチユース実証を行い、ドローン航路の有効性を確認する。

事業イメージ

秩父・浜松エリアでのユースケース

送電網の点検(秩父)

送配電事業者に対してドローン航路サービスの商用利用を150kmの範囲で開始

送電網の点検



河川上空の航路のマルチユース(浜松)

河川上空のドローン航路を、河川点検と物流事業のマルチユースとして180kmの範囲で整備

ドローン航路の仕様、運用方法の策定

- ドローン航路開発・サービス実装の成果として仕様・運用方法を策定

モビリティ・ハブの仕様、運用方法の策定

- 航路と連動したドローンポートの予約などの管理体系、運用方法を策定

データ連携に係る仕様の策定

- 空間IDを共通識別子とし、ドローン航路に係るデータを連携する仕様を策定

全国展開に向けたガイドラインの策定

- ドローン航路運営者や運航者のための構築・利活用に関するガイドラインを策定

※ドローン航路は2つの提案者について、重複排除・役割分担の上で一体的に推進する

インフラ管理DX

株式会社NTTデータ、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、東日本電信電話株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、東京ガスネットワーク株式会社、株式会社EARTHBRAIN、ソフトバンク株式会社

事業概要

- 上下水道・電力・ガス・通信等の異なるインフラ管理事業者が、各社の機微情報を統制下におきながら、相互に占有状況を照会可能にするインフラ管理DXシステムを開発する。また、これらのインフラ管理事業者がインフラデータを補完・整備する際の作業工数を従来より効率化するデータ整備ツールを開発する。
- 先行実装地域（さいたま市、八王子市）において、地下埋設物照会、掘削に係るマシンガイダンス、災害時における被害状況把握・共有等のユースケース実証を通じて、成果物の有効性検証を行う。

事業イメージ

掘削工事に係るマシンガイダンス（MG）に関するシステム開発のユースケース実証イメージ

【実装イメージ】



【検証項目】

- 作業工数の削減(従来比30%減)
- 補助者の安全性確保
- 施工現場における既存情報(空間ID含む)と点群情報の利活用の確認

【将来目指す姿】

- 施工現場の点群情報取得を通じた設備情報の精度向上及びデータ循環の実現
- 遠隔地におけるマシンガイダンス利用の普及

① MGで必要となる機能要件の定義と検討

② MG利用で必要となる機能改修とテスト

③ 工事現場における実施工と改修機能の確認

④ 施工事業者による効果検証と今後の課題検討

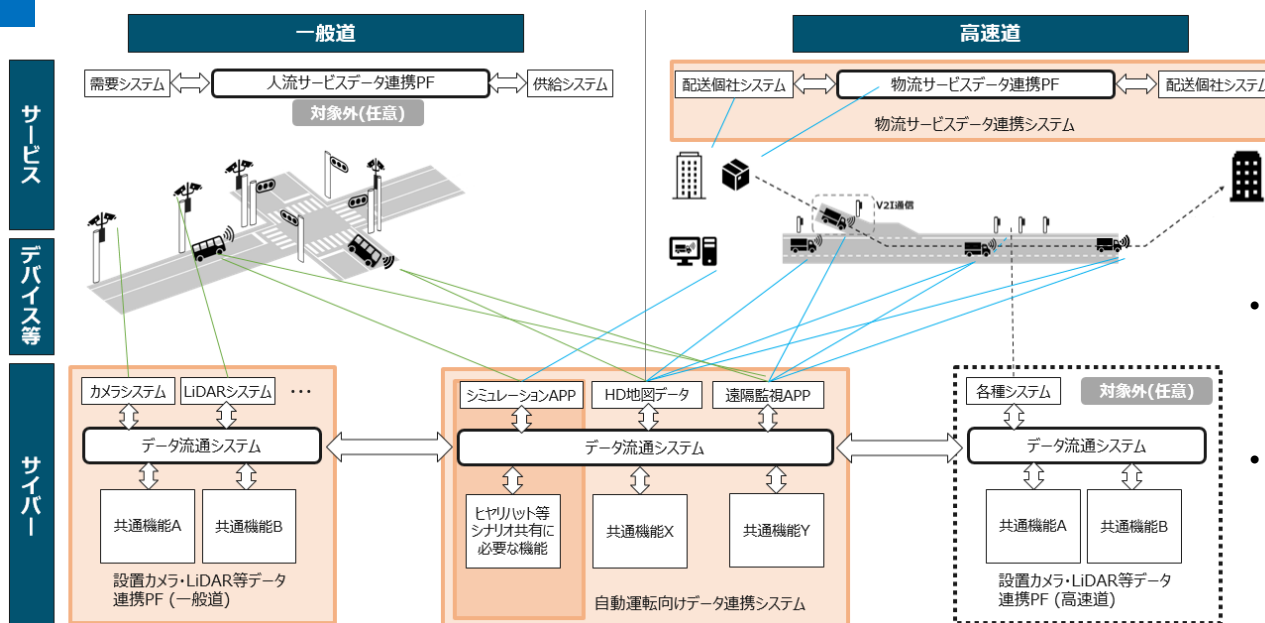
自動運転支援道

株式会社ティアフォー、ダイナミックマッププラットフォーム株式会社、BIPROGY株式会社、NEXT Logistics Japan 株式会社、ヤマト運輸株式会社

事業概要

- 道路上に設置したカメラやLiDAR等の路側デバイス情報を連携するシステムを開発する。
- 既存の交通情報提供者、路側インフラや車両等から提供される各種情報と3次元地図データを関連付け、その統合情報を低遅延で配信し、自動運転車両の安全走行を支援するシステム等を開発する。
- 輸送需要を踏まえたダイヤ計画やルート計画について、連携が可能となる共同輸送システムを開発する。
- 先行実装地域（日立市及び新東名高速道路）において、自動運転支援、物流サービス等のユースケース実証を通じて、成果物の有効性検証を行う。

事業イメージ



- 日立市（一般道路）にて実証
- 人流クライシスの解決に貢献

- 新東名高速道路（駿河湾沼津SA - 浜松SA）間にて実証
- 物流クライシスの解決に貢献